

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 561013	介護予防サービス給付事業				主管課名	高齢福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	深谷 幸広				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加防止									
	(1)事業の概要											
	要支援者が、指定介護予防サービス事業者の行う介護予防サービスを受けたときは、その費用の9割を給付する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							要介護等認定者数(各年10月1日)		人			
							その指標					
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
自宅に暮らす要支援認定者が、介護保険法で定められた指定介護予防サービスのうち、自分で選択したサービスを指定介護予防サービス事業者から提供を受けたときに、その費用の9割を給付する。												
24年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
介護サービス利用者						名 称		単 位				
						介護(介護予防)サービスの受給者数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
居家で介護予防サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる						名 称		単 位				
						一月あたりの居宅介護予防サービス受給者数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						名 称		単 位				
						一月あたりの受給者数		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		人	877	930	985	1,045	1,107	1,174				
(6)の対象指標		人	727	775	800	849	900	953				
(7)の成果指標		人	175	172	179	190	202	305				
(8)の結果の成果指標		人	727	775	800	849	900	953				
(10)予算費目												
会計		06 介護保険特別会計(保険事業勘定)					款	02	項	02	目	01
(11)コスト												
事業費(決算又は予算額)		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	11,067	12,457	11,193	11,797	12,434	13,105			
		県支出金	千円	7,236	8,120	7,155	7,541	7,948	8,378			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	16,547	19,557	16,372	17,257	18,188	19,170			
		一般財源	千円	18,818	18,709	21,741	22,914	24,151	25,454			
		人件費B	千円	296	301	301	301	301	301			
正職員従事時間×人数		時間×人	20×4	20×4	20×4	20×4	20×4	20×4				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0					
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	53,964	59,144	56,762	59,810	63,022	66,408				
単位あたりコスト		千円/人	74	76	71	70	70	70				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561013	介護予防サービス給付事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年から			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			3年に1回介護保険事業計画の見直しを実施している。 要支援者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。 要支援者の状態に合わせて、必要な介護予防サービスが提供できるように、供給体制を整備する。
介護保険制度の改正により				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				変化していない 変化している
変化している				
変化している				変化した内容 平成24年4月制度改正による報酬改定

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	介護保険法	
		この事務を行う根拠又は理由	→	根拠法令	介護保険法第53条	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	拡大	
	できない	→	縮小			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	追加	
	できない	→	拡充			
	できない	→	絞込み			
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	
多少影響がある						
影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	利用者及び事業者が、制度を理解し、効果的なサービスの利用が行えるよう支援する。		
できない	→					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある	
	ない	→	内容			ない
	ない	→		庁内事業	類似事業との再編の可能性	
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	利用者、事業者が制度理解を深め、給付の適性化が図られるよう支援することで、不要なサービスの利用を抑制する。		
ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
ない	→					
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	現状で適正	
	ない	→				検討が必要
ない	→	受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。 また、介護給付の適性化が図られるよう、随時必要なチェックを実施していく。					